## 地 対応が注目される。 シップ(CPTPP)協定は、 協定も二〇二二年一月に発効すること から相次いで加盟申請を受け、 域的な包括的経済連携 また、 東アジアの (RCEP) 今後の 英中台

**池部** 事修大学教授 **亮** 

包括的

先進的環太平洋パ

ートナー



アジアの経済統合を読み解く5冊

という側面を持ち、 まや経済統合は、非伝統的な安全保障 な外交戦略の一環でもある。 由貿易協定(FTA)が動き出 このような関心から、 地政学的な視

したのが①である。

西太平洋連合

(WPU)」を提 WPUは形成途上

概

念ではあるが、

「自由で開かれ

が確実となり、 アジアで新たなメガ自 各国にとって高度

太平洋地域を対象とした新たな地域

南太平洋島嶼国、

台湾をも含むアジア

点で日本、

東南アジア、

オセアニア、

①西太平洋連合のすすめ 日本の「新しい地政学」 北岡伸一・編

東洋経済新報社、2021年

−路」 時代の ASEAN 中国傾斜のなかで分裂・分断に向かうのか 金子芳樹/山田満/吉野文雄・編著 明石書店、2020年

③岐路に立つアジア経済 米中対立とコロナ禍への対応 石川幸一、馬田啓一、清水一史・編著 文眞堂、2021年

④チャイナ・ショックの経済学 米中貿易戦争の検証 大橋英夫・著

勁草書房、2020年 ⑤ ASEAN の多国籍企業 増大する国際プレゼンス 牛山隆一・著 文眞堂、2018年

ションを通じて、国際政治だけでなく、といいのであるう。このような構想に対してというと、外交の来歴を踏まえ、どのよう関係各国・地域は、それぞれの経済、関係各国・地域は、それぞれの経済、とのように対応するか。そのような対して構想として構

まえた論考である。編者はASEAN誕生して以降の米中対立の顕在化を踏構想を掲げ、米国ではトランプ政権がを考察している。中国が「一帯一路」各国がどのように向き合っているのか

で興味深い。

「ASEANの中心性」喪失をもたら

の中国傾斜とそれによる分裂・分断は

律的発展は厳しい局面に立たされていEANが追い求めてきた地域統合と自す可能性があると警鐘を鳴らし、AS

るとしている

基礎に、特定国を敵視せず、軍事同盟インド太平洋」で掲げられた諸理念を

済統合の行方など、最新時点の世界情コロナ感染症拡大の影響、アジアの経コロナ感染症拡大の影響、アジアの経

勢を踏まえ、アジア経済を検証してい

れ、今後のアジア経済を展望するうえれ、今後のアジア経済を展戦略、デジタル人民福後の中国の発展戦略、デジタル人民元の影響、サプライチェーンと経済安元の影響、サプライチェーンと経済安元の影響、サプライチェーンと経済安元の影響、サプライチェーンして、新常態)

各国事情をより深く学ぶ機会になる。

②は、従来の覇権国と異なる価値観

東南アジア諸国連合(ASEAN)やをもって急速に台頭してきた中国に、

う必要があるとしている。その点、本複雑に交錯しており、包括的に取り扱である。米中関係は安全保障と経済がを研究対象としてきた著者による論考を研究対象としてきた著者による論考

米中投資摩擦の顕在化、対中制裁措置権の衝撃、米中貿易不均衡の構造化、書は両国経済関係の構図、トランプ政

さて、貿易が活発化すると投資も活から丁寧に解説している。

しつつ、対立の側面をさまざまな角度

の展開など、政治・経済・外交を網羅

売りなどの分野で世界有数の規模に成 売りなどの分野で世界有数の規模に成 がにする。外食産業、医療、商社、小 りにする。外食産業、医療、商社、小 りにする。外食産業、医療、商社、小 りにする。外食産業、医療、商社、小 りにする。外食産業、医療、商社、小 りにする。外食産業、医療、商社、小

の一つの手段となりそうだ。●統合で生まれる巨大市場での商機獲得

ASEANの連携がRCEPなど経済

N企業の重要性を指摘する。新しい日日本企業の協業相手としてのASEA長した企業も出てきたという。著者は

## 平和構築を知る5冊

関西外国語大学准教授 長谷川晋

谷口美代子。

復権と米軍の撤退に伴い、 目を引いたのは、 する厳し たって国際社会が多くの資源を費やし てきた国家建設や平和構築の成果に対 アフガニスタンにおけるタリバン 11 論調が多くなった。 ある識者の次のコメ 二〇年に 評者

> ことを目的とした民主化、 でテロの源泉となる過激主義を抑える ントであった。「アフガニスタン復興 0

0

のようなものであり、 かなり前にわかっていた」。 た国家建設はそもそも『漢方薬』 効き目がない 教育普及と

バンの復権は9

11

前の元の状態に

戻りしてしまったことを意味するの

あろうか。

国家建設や平和構築に厳

家建設」という合意を揺るがし、

夕

米軍撤退は

「テロ対策としての

果たして本当にそうだったのだろう

①内戦と和平 現代戦争をどう終わらせるか 東大作・著 中公新書、2020年

②Hybrid Peacebuilding in Asia

Yuji Uesugi·編 Palgrave Pivot, 2020

③ ハイブリッドな国家建設 自由主義と現地重視の狭間で 藤重博美、上杉勇司、古澤嘉朗・著 ナカニシヤ出版、2019年

④平和構築を支援する ミンダナオ紛争と和平への道 谷口美代子・著 名古屋大学出版会、2020年

⑤パートナーシップ国際平和活動 変動する国際社会と紛争解決 篠田英朗・著 勁草書房、2021年

要がある。 これらの活動の意義と課題を考える必い目が向けられている今こそ、改めて

①は、多くの紛争国で実務や調査の和活動をふり返り、紛争前・紛争中・紛争後の全てに関わる「和平調停」の意義と難しさを論じている。著者の主意義と難しさを論じている。著者の主力を排除しない「包摂性」の重要性である。アフガニスタンでタリバンの包摂の仕方に問題があったことは明らかある。アフガニスタンでタリバンの包摂の仕方に問題があったことは明らかある。アフガニスタンでタリバンの包摂の仕方に問題があったことは明らかある。アフガニスタンでタリバンの国際平利活動を持つ著者が、これまでの国際平和活動を持つ著者が、これまでの国際平利活動を表している。

活動が焦点を当てる地域住民のコミュ果を草の根レベルから積み上げていく教指導者(上層)と、和解・復興の成当たる当該紛争地域の政治・軍事・宗当たる当該紛争地域の政治・軍事・宗

十分であったという問題意識を、アジり組みはこの中間層への働きかけが不ダーに本書は着目する。これまでの取ニティ(下層)をつなぐ中間層のリー

③は、現地固有の慣習や価値観へのアの紛争を事例にして提示している。

判的に論じている。

前提にしている点で限界があると、批

目だらの見む重月舎の世界でない、生じた過度な現地重視の姿勢が紛争要主義的国家建設」と、その反動として経済化を推進したと批判された「自由配慮を欠いたまま拙速に民主化と市場

ドな国家建設のあり方を問題提起すう橋渡しできるか、まさにハイブリッえって温存してしまったとの批判をど因である現地権力者の既得権益をか

①は、見也こ高ないないリベための重要な文献だ。

る。

国家建設の挫折と教訓を理解する

氏族(クラン)が実質的に支配するミ争についての本格的な研究書である。示を目指した、邦語初のミンダナオ紛平和構築に代わる新たな分析枠組の提平が構築に代わる新たな分析枠組の提出は、現地に適合しないリベラルな

現地社会が外部支援を受容することを現地社会の「ハイブリッド型平和」も、適用しても機能せず、また自由主義とンダナオ社会に近代国家の統治形態を

あり方を考えるための縁となる。● 紛争国の実態に即した国際平和活動の 支援の影響力が増大する中で、本書は 論づける。権威主義的な中国の二国間るための最も妥当なアプローチだと結が存在する世界の現実に柔軟に対処す